

医療介護総合確保促進法に基づく

令和2（2020）年度栃木県計画

令和3（2021）年1月

（令和6（2024）年3月変更）

栃木県

# 目次

1. 計画の基本的事項	1
(1) 計画の基本的な考え方	1
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	1
(3) 計画の目標の設定等	2
栃木県全体	2
県北地域	7
県西地域	9
宇都宮地域	11
県東地域	13
県南地域	15
両毛地域	17
(4) 目標の達成状況	18
2. 事業の評価方法	19
(1) 関係者からの意見聴取の方法	19
(2) 事後評価の方法	19
3. 計画に基づき実施する事業	20
事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	20
(1) 事業の内容等	20
【医療分 No. 1】 医療機能分化・連携推進事業	20
事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業	22
(1) 事業の内容等	22
【医療分 No. 2】 在宅医療提供体制確保事業	22
【医療分 No. 3】 在宅医療推進支援センター事業	24
【医療分 No. 4】 小児在宅医療提供体制構築事業	25
【医療分 No. 5】 訪問看護提供体制確保事業	26
【医療分 No. 6】 在宅患者のためのとちぎ医療電話相談事業	28
【医療分 No. 7】 在宅訪問薬剤師推進事業	29
事業区分4：医療従事者の確保に関する事業	30
(1) 事業の内容等	30
【医療分 No. 8】 医師確保推進事業	30
【医療分 No. 9】 緊急分娩体制整備事業	32
【医療分 No. 10】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）	33
【医療分 No. 11】 歯科衛生士再就職支援事業	34
【医療分 No. 12】 女性薬剤師復職支援事業	35
【医療分 No. 13】 新人看護職員応援研修事業	36
【医療分 No. 14】 看護職員実務研修事業	37
【医療分 No. 15】 認定看護師養成支援等事業	38
【医療分 No. 16】 看護実習環境確保支援事業	39
【医療分 No. 17】 看護教員継続研修事業	40

【医療分 No. 18】	助産師相互研修事業	41
【医療分 No. 19】	看護職員キャリア継続支援事業	42
【医療分 No. 20】	看護師等養成所運営費補助事業	43
【医療分 No. 21】	医療勤務環境改善推進事業	44
【医療分 No. 22】	病院内保育所運営費補助金	45
【医療分 No. 23】	小児救急医療支援事業	46
【医療分 No. 24】	小児救急電話相談事業	47
【医療分 No. 25】	精神科救急医療連携研修事業	48
(2) 事業の実施状況		48
事業区分3：介護施設等の整備に関する事業		49
(1) 事業の内容等		49
【介護分 No. 1】	栃木県介護施設等整備事業	49
(2) 事業の実施状況		50
事業区分5：介護従事者の確保に関する事業		51
(1) 事業の内容等		51
【介護分 No. 2】	介護人材確保対策連絡調整会議事業	51
【介護分 No. 3】	介護人材の育成・定着に取り組む介護事業所の認証・評価制度事業	52
【介護分 No. 4】	介護人材確保理解促進事業	53
【介護分 No. 5】	職場体験事業	55
【介護分 No. 6】	初任者研修受講費用助成事業	56
【介護分 No. 7】	介護人材マッチング機能強化事業	57
【介護分 No. 8】	介護に関する入門的研修事業	58
【介護分 No. 9】	とちぎ「ケア・アシスタント」導入事業	59
【介護分 No. 10】	外国人介護人材活躍推進事業	60
【介護分 No. 11】	介護人材キャリアアップ研修支援事業	61
【介護分 No. 12】	介護支援専門員資質向上事業	62
【介護分 No. 13】	介護職員実務者研修等代替職員確保支援事業	64
【介護分 No. 14】	離職者届出制度事業	65
【介護分 No. 15】	認知症ケア人材育成研修事業	66
【介護分 No. 16】	市民後見推進事業	68
【介護分 No. 17】	リハビリテーション専門職等研修事業	69
【介護分 No. 18】	介護職員合同入職式開催事業	70
【介護分 No. 19】	雇用管理改善・労働環境整備支援事業	71
【介護分 No. 20】	介護ロボット導入支援事業	73
(2) 事業の実施状況		73

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる2025年の超高齢社会の到来を見据え、県民が、医療や介護が必要な状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で安心して日常生活を継続することができる社会を実現していくことは喫緊の課題である。

高齢化の進展に伴う慢性疾患の増加により疾病構造が変化する中、医療ニーズについては、病気と共存しながら、生活の質（QOL）の維持・向上を図っていく必要性が高まっている一方で、介護ニーズについても、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護の連携の必要性が高まってきている。

こうした中で、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保するため、国が策定した「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」を踏まえ、市町村や関係機関等と連携・協力しながら地域医療介護総合確保基金を活用し、医療及び介護サービスの提供体制を計画的かつ総合的に整備していく。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

栃木県における医療介護総合確保区域は、次のとおりとする。

- 県北地域 大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町
- 県西地域 鹿沼市、日光市
- 宇都宮地域 宇都宮市
- 県東地域 真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町
- 県南地域 栃木市、小山市、下野市、上三川町、壬生町、野木町
- 両毛地域 足利市、佐野市

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由： )

## (3) 計画の目標の設定等

## 栃木県全体

【計画期間：令和2（2020）～令和4（2022）年度】

## ○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

栃木県地域医療構想における将来の医療需要の推計や地域医療構想調整会議での協議を踏まえながら、回復期病床への機能転換及び急性期病床等の用途変更など、医療機関の機能分化・連携を推進する。

なお、令和2年度基金を活用して実施する事業は、病床の機能分化・連携の必要性に関する理解促進事業などのソフト事業であり、2025年に向けて充実が必要とされている回復期病床の整備等については、過年度の計画に位置付けた上で事業を実施している。

(整備目標病床数)

・回復期病床

1,705床 (R1.7.1) → 1,725床 (R2.7.1) → 1,875床 (R3.7.1) → 2,025床 (R4.7.1)  
→ 2,117床 (R5.7.1) → 2,027床 (R6.7.1)

・急性期病床等<sup>※1</sup>

15,264床 (R1.7.1) → 15,043床 (R2.7.1) → 14,803床 (R3.7.1) → 14,563床 (R4.7.1)  
→ 14,718床 (R5.7.1) → 14,506床 (R6.7.1) <sup>※2</sup>

※1 高度急性期病床、急性期病床及び慢性期病床

※2 R3～R6における削減数 752床（回復期病床への転換240床、用途変更512床）

[参考]

・地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量（栃木県全体）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
1,728床	5,385床	5,179床	3,166床

・病床機能報告における令和元(2019)年7月1日時点の医療機能ごとの病床数（栃木県全体）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
2,941床	7,954床	1,705床	4,369床	472床

## ○ 居宅等における医療の提供に関する目標

さまざまな病気や障害を抱えていても、住み慣れた地域で自分らしい尊厳ある暮らしを安心して送れるよう、在宅医療サービスの基盤整備及び医療・介護・福祉関係機関の連携を推進し、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の充実を図る。

- ・ 訪問診療を実施する診療所、病院数  
273施設 (H29年度) → 277施設 (H31年度) → 279施設 (R4年度) → 280施設 (R5)
- ・ 訪問看護ステーションに勤務する看護師数 (常勤換算)  
598.3人 (H31.4.1) → 742.2人 (R3.4.1)
- ・ 訪問看護ステーションに勤務する看護師数 (常勤換算・65歳以上人口10万対)  
108人 (R1) → 119人 (R4) → 176人 (R5)
- ・ 訪問歯科診療を実施する診療所数 142施設 (H29.9月) → 250施設 (R2.9月)
- ・ 訪問薬剤指導を実施する薬局数  
210施設 (R1.10月) → 250施設 (R3.4月) → 272施設 (R4)
- ・ 市町における「医療と介護の連携」に係る取組実施率  
86.8% (H30年度) → 92.1% (R2年度)
- ・ 訪問看護ステーションにおける15歳未満の利用者数の増加  
217人 (H31.4月) → 275人 (R3.4月) → 309人 (R4.4月)

## ○ 医療従事者の確保に関する目標

医療施設に従事する主な医療従事者の人口10万人当たりの人数をみると、医師、就業看護師をはじめ概ね全国平均を下回っている。今後2035年をピークに医療需要が増加すると推計されており、将来の医療需要に対応した医療提供体制を構築するため、医療従事者の確保・養成に取り組む。

- ・ 県内病院に勤務する医師数（常勤）  
3,007人（R2.4.1）→ 3,010人（R3.4.1）→ 3,050人（R4.4.1）→ 3,174人（R5.4.1）
- ・ 県内病院に勤務する女性医師数（常勤） 632人（R2.4.1）→ 642人（R3.4.1）
- ・ 分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 124人（R2.4.1）→ 125人（R3.4.1）
- ・ 総合周産期母子医療センター等に勤務する小児科医師数（常勤）  
123人（R2.4.1）→ 124人（R3.4.1）  
→ 127人（R4.4.1）→ 128人（R5.4.1）
- ・ 県内病院に勤務する小児科医師数（常勤） 160人（R2.4.1）→ 155人（R3.4.1）  
→ 170人（R4.4.1）→ 175人（R5.4.1）
- ・ 県内の精神科病院に勤務する医師数（常勤換算）  
227人（R1.10.1）→ 233人（R3.10.1）
- ・ 就業看護師数（人口10万人当たり） 846.8人（H30年）→ 963.8人（R2年）
- ・ 就業助産師数（人口10万人当たり） 27.6人（H30年）→ 29.2人（R2年）
- ・ 看護職員の離職率 9.2%（H30年度）→ 9.1%（R2年度）
- ・ 県内認定看護師数 262人（R1.7月）→ 272人（R2年度）
- ・ 特定行為研修修了者のうち県内就業者数 41人（R1.10月）→ 51人（R2年度）
- ・ 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く）  
74.2%（R1年度）→ 75.0%（R2年度）
- ・ 県内養成所の看護師国家試験合格率 90.0%（R2.3月）→ 91.0%（R3.3月）
- ・ 県内養成所の栃木県准看護師試験合格率 98.5%（R2.3月）→ 99.0%（R3.3月）
- ・ 就業歯科衛生士数 1,878人（H30年度）→ 2,000人（R2年度）
- ・ 薬局・医療施設の就業女性薬剤師数（人口10万人当たり）  
103.1人（H30年）→ 124.7人（R2年）

## ○ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

・ 地域密着型介護老人福祉施設	174床 (6箇所)	
		【2,277床 (87箇所) → 2,451床 (93箇所)】
・ 小規模な介護老人保健施設	29床 (1箇所)	
		【0床 (0箇所) → 29床 (1箇所)】
・ 認知症高齢者グループホーム	18床 (2箇所)	
		【2,454床 (183箇所) → 2,472床 (185箇所)】
・ 小規模多機能型居宅介護事業所	2箇所	
		【104箇所 → 106箇所】
・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3箇所	
		【9箇所 → 12箇所】
・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	1箇所	
		【6箇所 → 7箇所】

## ○ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県においては2025年度に介護職員の確保(約8,800人)を目標とする。介護人材確保に係る基盤の整備を行い、介護関係団体、労働関係、教育関係、国、市町等で構成する「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を活用して、介護人材確保に向けた取組の推進と連携の強化を図り、若者から高齢者まで多様な人材の確保による参入促進、資質の向上のための研修の実施や事業所への支援、定着を促進するために必要な労働環境・処遇の改善の取組を推進する。

### 【定量的な目標値】

2025年度の栃木県で必要となる介護人材の確保に向けた取組

#### 《基盤整備》

・ 介護人材確保対策連絡調整会議の開催	開催回数	3回 (WG 2回)
・ 介護人材の育成・定着に取り組む介護事業所の認証・評価制度	認証事業者数	30事業者
・ 小中高校生向け介護のお仕事出前講座の実施	実施校数	55校
・ 介護のお仕事1日体験事業の実施	参加者数	30人
・ 介護人材確保対策広報事業 (バス広告等)	バス台数	25台

#### 《参入促進》

・ 多様な世代を対象とした介護の職場体験の実施	参加者数	120人
・ 初任者研修受講費用の一部助成	研修受講者数	30人
・ 介護人材マッチング強化事業の実施	雇用創出数	80人
・ 介護に関する入門的研修事業の開催経費の助成	実施市町数	15市町
・ とちぎケア・アシスタント導入事業の実施	ケア・アシスタント養成数	50人
・ 外国人介護人材受入のためのセミナーの開催	参加者数	200人



## 《資質の向上》

・介護職員のスキルアップ研修の実施	研修受講者数	3,000人
・介護支援専門員の医療的知識習得のための研修の開催	研修修了者数	300名
・介護支援専門員研修指導者育成のための養成研修の開催	研修受講者数	100名
・実務者研修等を受講した際の代替職員に係る人件費の助成	代替職員数	15人
・離職者届出制度の運用	登録者数	延べ450人
・認知症ケアに携わる医療職・介護職の各種研修実施	研修受講者数	各年約400人
・市民後見人制度普及のための市民講座等の開催	受講者	1,000人
・リハビリテーション専門職による合同研修の開催	研修受講者数	100名

## 《労働環境・処遇の改善》

・介護職員合同入職式の開催	入職者数	200人
・介護従事者を対象とした「どこでも連絡帳」の講習会開催	参加者数	100人
・社会福祉施設長を対象とした介護施設等管理者研修の開催	研修受講者数	70名
・介護ロボットの導入経費の一部助成	導入台数	70台

県北地域
------

【計画期間：令和2（2020）～令和4（2022）年度】

## ○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(整備目標病床数)

- ・回復期病床

283床 (R1. 7. 1) → 321床 (R2. 7. 1) → 349床 (R3. 7. 1) → 377床 (R4. 7. 1) → 405床 (R5. 7. 1)

- ・急性期病床等

2,700床 (R1. 7. 1) → 2,669床 (R2. 7. 1) → 2,627床 (R3. 7. 1) → 2,585床 (R4. 7. 1)

→ 2,543床 (R5. 7. 1) ※R2～R5の転換病床数 △126床 (回復期病床への転換84床、用途変更42床)

〔参考〕

- ・地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量（県北地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
232床	830床	922床	501床

- ・病床機能報告における令和元（2019）年7月1日時点の医療機能ごとの病床数（県北地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
424床	1,461床	283床	815床	36床

## ○ 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療については全県的に取組を推進する必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

## ○ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医療圏内の病院に勤務する医師数（常勤） 387人 (R4. 4. 1) → 406人 (R5. 4. 1)
- ・医療圏内の病院に勤務する女性医師数（常勤） 40人 (R2. 4. 1) → 42人 (R3. 4. 1)
- ・医療圏内の分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 19人 (R2. 4. 1) → 19人 (R3. 4. 1)
- ・医療圏内の病院に勤務する小児科医師数（常勤） 23人 (R2. 4. 1) → 23人 (R3. 4. 1)

※ 上記医師以外の医療従事者については、医療圏ごとの詳細を把握していないことに加え、全県的な確保を図る必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

## ○ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・地域密着型介護老人福祉施設 58床（2箇所）

【554床（21箇所）→ 612床（23箇所）】

- **介護従事者の確保に関する目標**  
栃木県全体の目標に準ずる。

<b>県西地域</b>
-------------

【計画期間：令和2（2020）～令和4（2022）年度】

**○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**

(整備目標病床数)

- ・回復期病床

102床 (R1. 7. 1) → 102床 (R2. 7. 1) → 111床 (R3. 7. 1) → 120床 (R4. 7. 1) → 129床 (R5. 7. 1)

- ・急性期病床等

1, 373床 (R1. 7. 1) → 1, 373床 (R2. 7. 1) → 1, 351床 (R3. 7. 1) → 1, 329床 (R4. 7. 1)

→ 1, 307床 (R5. 7. 1)

※R2～R5の転換病床数 △66床 (回復期病床への転換27床、用途変更39床)

〔参考〕

- ・地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量 (県西地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
105床	459床	358床	272床

- ・病床機能報告における令和元（2019）年7月1日時点の医療機能ごとの病床数 (県西地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
47床	916床	102床	410床	38床

**○ 居宅等における医療の提供に関する目標**

在宅医療については全県的に取組を推進する必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

**○ 医療従事者の確保に関する目標**

- ・医療圏内の病院に勤務する医師数（常勤） 152人 (R4. 4. 1) → 160人 (R5. 4. 1)
- ・医療圏内の病院に勤務する女性医師数（常勤） 28人 (R2. 4. 1) → 29人 (R3. 4. 1)
- ・医療圏内の分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 5人 (R2. 4. 1) → 6人 (R3. 4. 1)
- ・医療圏内の病院に勤務する小児科医師数（常勤） 1人 (R2. 4. 1) → 2人 (R3. 4. 1)

※ 上記医師以外の医療従事者については、医療圏ごとの詳細を把握していないことに加え、全県的な確保を図る必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

**○ 介護施設等の整備に関する目標**

現時点では該当なし。

○ **介護従事者の確保に関する目標**

栃木県全体の目標に準ずる。

## 宇都宮地域

【計画期間：令和2（2020）～令和4（2022）年度】

## ○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(整備目標病床数)

- ・回復期病床

486床 (R1. 7. 1) → 486床 (R2. 7. 1) → 528床 (R3. 7. 1) → 570床 (R4. 7. 1) → 612床 (R5. 7. 1)

- ・急性期病床等

4,232床 (R1. 7. 1) → 3,982床 (R2. 7. 1) → 3,918床 (R3. 7. 1) → 3,854床 (R4. 7. 1)  
→ 3,790床 (R5. 7. 1)

※R2～R5の転換病床数 △192床 (回復期病床への転換126床、用途変更66床)

[参考]

- ・地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量 (宇都宮地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
437床	1,457床	1,363床	1,167床

- ・病床機能報告における令和元(2019)年7月1日時点の医療機能ごとの病床数 (宇都宮地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
495床	2,098床	486床	1,639床	105床

## ○ 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療については全県的に取組を推進する必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

## ○ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

- ・医療圏内の病院に勤務する医師数 (常勤) 615人 (R4. 4. 1) → 633人 (R5. 4. 1)
- ・医療圏内の病院に勤務する女性医師数 (常勤) 101人 (R2. 4. 1) → 103人 (R3. 4. 1)
- ・医療圏内の分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 18人 (R2. 4. 1) → 18人 (R3. 4. 1)
- ・医療圏内の病院に勤務する小児科医師数 (常勤) 15人 (R2. 4. 1) → 15人 (R3. 4. 1)

※ 上記医師以外の医療従事者については、医療圏ごとの詳細を把握していないことに加え、全県的な確保を図る必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

## ○ 介護施設等の整備に関する目標

現時点では該当なし。

○ **介護従事者の確保に関する目標**

栃木県全体の目標に準ずる。

<b>県東地域</b>
-------------

【計画期間：令和2（2020）～令和4（2022）年度】

**○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**

(整備目標病床数)

- ・回復期病床

59床 (R1.7.1) → 69床 (R3.7.1)

59床 (R1.7.1) → 59床 (R2.7.1) → 64床 (R3.7.1) → 69床 (R4.7.1) → 74床 (R5.7.1)

- ・急性期病床等

763床 (R1.7.1) → 738床 (R3.7.1) ※

763床 (R1.7.1) → 704床 (R2.7.1) → 693床 (R3.7.1) → 682床 (R4.7.1) → 671床 (R5.7.1)

※R2～R5の転換病床数 △33床 (回復期病床への転換15床、用途変更18床)

[参考]

- ・地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量 (県東地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
61床	271床	200床	154床

- ・病床機能報告における令和元（2019）年7月1日時点の医療機能ごとの病床数 (県東地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
47床	529床	59床	187床	44床

**○ 居宅等における医療の提供に関する目標**

在宅医療については全県的に取組を推進する必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

**○ 医療従事者の確保に関する目標**

栃木県全体の目標に準ずる。

- ・医療圏内の病院に勤務する医師数（常勤） 95人 (R4.4.1) → 98人 (R5.4.1)
- ・医療圏内の病院に勤務する女性医師数（常勤） 17人 (R2.4.1) → 17人 (R3.4.1)
- ・医療圏内の分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10人 (R2.4.1) → 10人 (R3.4.1)
- ・医療圏内の病院に勤務する小児科医師数（常勤） 7人 (R2.4.1) → 8人 (R3.4.1)

※ 上記医師以外の医療従事者については、医療圏ごとの詳細を把握していないことに加え、全県的な確保を図る必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

**○ 介護施設等の整備に関する目標**

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・地域密着型介護老人福祉施設 58床（2箇所）【223床（8箇所）→ 281床（10箇所）】
- ・小規模な介護老人保健施設 29床（1箇所）【0床（0箇所）→ 29床（1箇所）】



・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1箇所【0箇所 → 1箇所】

○ **介護従事者の確保に関する目標**

栃木県全体の目標に準ずる。

<b>県南地域</b>
-------------

【計画期間：令和2（2020）～令和4（2022）年度】

**○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**

(整備目標病床数)

- ・回復期病床

541床 (R1. 7. 1) → 517床 (R2. 7. 1) → 562床 (R3. 7. 1) → 607床 (R4. 7. 1) → 652床 (R5. 7. 1)

- ・急性期病床等

4, 171床 (R1. 7. 1) → 4, 246床 (R2. 7. 1) → 4, 178床 (R3. 7. 1) → 4, 110床 (R4. 7. 1)

→ 4, 042床 (R5. 7. 1)

※R2～R5の転換病床数 △204床 (回復期病床への転換135床、用途変更69床)

[参考]

- ・地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量 (県南地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
687床	1, 735床	1, 762床	573床

- ・病床機能報告における令和元（2019）年7月1日時点の医療機能ごとの病床数 (県南地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
1, 887床	1, 659床	541床	625床	94床

**○ 居宅等における医療の提供に関する目標**

在宅医療については全県的に取組を推進する必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

**○ 医療従事者の確保に関する目標**

- ・医療圏内の病院に勤務する医師数（常勤） 1, 575人 (R4. 4. 1) → 1, 591人 (R5. 4. 1)
- ・医療圏内の病院に勤務する女性医師数（常勤） 401人 (R2. 4. 1) → 404人 (R3. 4. 1)
- ・医療圏内の分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 54人 (R2. 4. 1) → 54人 (R3. 4. 1)
- ・医療圏内の病院に勤務する小児科医師数（常勤） 93人 (R2. 4. 1) → 93人 (R3. 4. 1)

※ 上記医師以外の医療従事者については、医療圏ごとの詳細を把握していないことに加え、全県的な確保を図る必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

**○ 介護施設等の整備に関する目標**

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・地域密着型介護老人福祉施設 58床（2箇所）【663床（26箇所） → 721床（28箇所）】
- ・認知症高齢者グループホーム 18床（2箇所）【576床（38箇所） → 594床（40箇所）】
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所【13箇所 → 15箇所】

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所【1箇所 → 2箇所】
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所【2箇所 → 4箇所】

○ **介護従事者の確保に関する目標**

栃木県全体の目標に準ずる。

## 両毛地域

【計画期間：令和2（2020）～令和4（2022）年度】

## ○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(整備目標病床数)

- ・回復期病床

234床 (R1. 7. 1) → 240床 (R2. 7. 1) → 261床 (R3. 7. 1) → 282床 (R4. 7. 1) → 303床 (R5. 7. 1)

- ・急性期病床等

2,025床 (R1. 7. 1) → 2,069床 (R2. 7. 1) → 2,036床 (R3. 7. 1) → 2,003床 (R4. 7. 1)  
→ 1,970床 (R5. 7. 1)

※R2～R5の転換病床数 △99床（回復期病床への転換63床、用途変更36床）

[参考]

- ・地域医療構想で記載する2025年の医療機能ごとの病床の必要量（両毛地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
206床	633床	574床	499床

- ・病床機能報告における令和元（2019）年7月1日時点の医療機能ごとの病床数（両毛地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
41床	1,291床	234床	693床	155床

## ○ 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療については全県的に取組を推進する必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

## ○ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医療圏内の病院に勤務する医師数（常勤） 305人 (R4. 4. 1) → 320人 (R5. 4. 1)
- ・医療圏内の病院に勤務する女性医師数（常勤） 45人 (R2. 4. 1) → 47人 (R3. 4. 1)
- ・医療圏内の分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 18人 (R2. 4. 1) → 18人 (R3. 4. 1)
- ・医療圏内の病院に勤務する小児科医師数（常勤） 21人 (R2. 4. 1) → 21人 (R3. 4. 1)

※ 上記医師以外の医療従事者については、医療圏ごとの詳細を把握していないことに加え、全県的な確保を図る必要がある、医療圏ごとの目標を設定していないことから、栃木県全体の目標に準ずる。

## ○ 介護施設等の整備に関する目標

現時点では該当なし。

## ○ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

#### (4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

平成31年3月12日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取
令和元年6月18日	関係団体等から事業アイデアの提案を募集
～同年8月2日	
令和元年6月～	各地域医療構想調整会議において意見聴取
令和2年3月	
令和元年7月23日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取
令和2年3月24日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取
令和2年8月5日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取

(介護分)

平成31年3月12日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取
令和元年6月18日	関係団体等から事業アイデアの提案を募集
～同年8月2日	
令和元年7月23日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取
令和元年7月19日	第1回栃木県介護人材確保対策連絡調整会議（介護人材確保分）
令和元年10月30日	第2回栃木県介護人材確保対策連絡調整会議（介護人材確保分）
令和2年2月17日	第3回栃木県介護人材確保対策連絡調整会議（介護人材確保分）
令和2年3月24日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取
令和2年8月5日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、栃木県医療介護総合確保推進協議会で意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直し等を行いつつ計画を推進していく。また、各区域の事業については、各地域医療構想調整会議での意見も参考としていく。

なお、介護人材確保分は、介護業界と労働、教育、国、市町等で構成された栃木県介護人材確保対策連絡調整会議と介護業界のコアメンバーによる栃木県介護人材確保対策連絡調整会議WGを効果的に活用して、新規事業の提案募集や既存事業のPDCAサイクル等を実施する。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【医療分No. 1】 医療機能分化・連携推進事業		【総事業費（計画期間の総額）】 17,954千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	① 医療機関、医療関係団体等 ②～④ 栃木県（②は民間事業者に委託、③は栃木県医師会に委託）					
事業の期間	令和2年度、令和4年度、令和5年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分ごとの病床を確保するため、地域医療構想調整会議における議論を一層活性化させ、病床の機能転換等を推進する必要がある。 アウトカム指標： ・回復期病床 1,705床（R1.7.1）→1,725床（R2.7.1）→1,875床（R3.7.1） →2,025床（R4.7.1）→2,175床（R5.7.1）→2,027床（R6.7.1） ・急性期病床等 15,264床（R1.7.1）→15,043床（R2.7.1）→14,803床（R3.7.1） →14,563床（R4.7.1）→14,323床（R5.7.1）→14,506床（R6.7.1）					
事業の内容	① 地域医療構想調整会議の議長等を対象とする研修会の開催《R2》 ② 地域医療構想の達成に向けた地域医療構想アドバイザーの活動支援《R2》 ③ 回復期への機能転換に必要な施設整備費の支援《R4～R5》					
アウトプット指標	《R2》 研修会の開催回数 1回 施設整備を行う施設数：2施設 《R4～R5》 回復期転換に係る施設整備 2施設					
アウトカムとアウトプットの関連	経営診断及び説明会等の開催を支援することにより、病床機能分化・連携の必要性に関する理解促進を図ることで、地域医療構想の達成につなげる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	17,954千円	基金充当額(国費)	公	7千円	
	基金充当額(A+B)	9,038千円	における 公民の別 (注1)	民	6,018千円	
	国(A)	6,025千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	3,013千円				
	その他(C)	8,916千円				74千円

備考(注3)	令和2年度 122千円 ( 121,795円) 令和4年度 0千円 令和5年度 8,916千円 (8,916,205円)
--------	--



## 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

## (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 2】 在宅医療提供体制確保事業	【総事業費（計画期間の総額）】 15,878千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県 ②在宅医療において積極的な役割を担う医療機関 ③栃木県（栃木県医師会に委託） ④栃木県看護協会 ⑤郡市医師会	
事業の期間	令和2年度	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や地域医療構想による病床の機能分化・連携により生じる在宅医療の需要に対応するため、在宅医療提供体制を確保する必要がある。 アウトカム指標： ・訪問診療を実施する診療所、病院数 273施設（H29）→400施設（R2） ・訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算） 598.3人（H31.4月）→742.2人（R3.4月） ・訪問歯科診療を実施する診療所数 142施設（H29.9月）→250施設（R2.9月） ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 210施設（R1.10月）→220施設（R2.10月）	
事業の内容	① 在宅医療推進協議会開催事業 ② 在宅療養支援診療所等設備整備支援事業 在宅医療の充実強化に寄与する医療機関に対して訪問診療、訪問歯科診療等に要する設備整備費を助成 ③-1 在宅療養支援体制強化研修開催事業 在宅医療提供体制の強化や質の向上を図るための在宅医療の機能別研修会の開催や医療的ケアのスキル向上研修会を開催 ③-2 ACPの実践のための医療・介護連携強化事業 医療・介護チームの連携強化やACPのチーム実践力の向上を図るための検討会等を開催 ④ 在宅医療地域連携体制構築事業 在宅医療に係る機関の円滑な連携による切れ目のない継続的な医療提供体制の構築に向けた委員会の設置、人材育成のための研修会及び医療・介護相互理解促進のための交流会の開催に要する経費を助成 ⑤ 在宅医機能強化支援事業 在宅医療に携わる医師の確保を図るための研修会開催や病院、診療所それぞれの在宅医療における役割分担や協力体制を構築するための連絡会の開催に要する経費を助成	

アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療の設備整備を行う医療機関数 12施設</li> <li>・在宅療養支援体制強化研修の受講者数 250名</li> <li>・医療・介護チームの連携強化及び実践力向上を図る検討会参加者数 160名</li> <li>・在宅医療地域連携体制構築に係る研修会を行う看護協会地区支部数 7支部(全支部)</li> <li>・在宅医療医師向け研修会及び病診連絡会を行う郡市医師会数 6郡市医師会(全二次医療圏)</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	2025年に向けた在宅医療提供体制の構築のため、実施体制の強化、多職種連携の推進及び在宅医療の質の向上を図ることにより、県保健医療計画に沿った在宅医療提供体制の整備を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	15,878千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	161千円
	基金充当額(A+B)	<b>8,975千円</b>		民	5,822千円
	国(A)	5,983千円		うち受託事業等(再掲)(注2)	
	県(B)	2,992千円			
	その他(C)	6,903千円		1,107千円	
備考(注3)	令和2年度 8,983千円(8,983,113円) 令和3年度 △8千円(返還金△7,991円)				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分No. 3】 在宅医療推進支援センター事業		【総事業費（計画期間の総額）】 1,072千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県					
事業の期間	令和2年度					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の実情に応じた在宅医療提供体制を構築するためには、各市町における在宅医療・介護連携推進に係る取組への支援、後方支援体制の整備、退院支援の枠組みづくり、高齢者自身が望むより良い人生の最後を迎えるために必要な医療・ケアに関する意思決定に係る啓発等を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 市町における「医療と介護の連携」に係る取組実施率* 86.8%（平成30年度）→92.1%（令和2年度） ※保険者機能強化推進交付金に係る評価指標</p>					
事業の内容	<p>① 在宅医療圏ごとの連絡会議の開催等 ② 在宅医療市町担当者研修会の開催 ③ ACPに係る県民や専門職向け普及啓発</p>					
アウトプット指標	<p>① 連絡会議の開催・参画数 11回（全在宅医療圏） ② 市町担当者研修会の参加市町数 25市町（全市町） ③ ACPに係る県民や専門職向け研修会の参加者数 150名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	連絡会議や研修会の開催などを通じ、市町が実施する在宅医療・介護連携推進に係る取組を促進することで、地域の実状に応じた在宅医療提供体制の構築を進める。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,072千円	基金充当額(国費)	公	715千円	
	基金充当額(A+B)	1,072千円	における 公民の別 (注1)	民	0千円	
	国(A)	715千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	357千円				
	その他(C)	0千円				0千円
備考(注3)	令和2年度 1,072千円(1,071,844円)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分No. 4】 小児在宅医療提供体制構築事業		【総事業費（計画期間の総額）】 10,725千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（特定非営利活動法人うりずんに委託）					
事業の期間	令和2年度、令和3年度					
背景にある医療・介護ニーズ	医学の進歩等により救われる命が多くなり、日常的に在宅医療を必要とする児が増える中で、そうした児及びその家族が自宅や地域において安心して暮らせるよう、小児在宅医療提供体制の整備・充実に必要がある。					
	アウトカム指標 ・訪問看護ステーションにおける15歳未満の利用者数の増加 217人（H31.4月）→275人（R3.4月）→309人（R4.4月）					
事業の内容	小児在宅医療に関心のある医師向け講習会、小児在宅医療関係者の多職種研修会及び事例検討会の開催等					
アウトプット指標	アウトプット指標（各事業年度） ・医師向け講習受講者数：50人 ※小児二次医療圏を構成する病院、小児科標榜の病院・診療所の医師・看護師、訪問看護事業所の看護師 ・多職種研修会参加者数：110人 ※医師、看護師、薬剤師、栄養士、相談支援専門員、介護福祉士、保育士、特別支援学校職員、幼稚園教諭、行政職					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業において、小児在宅医療に関心のある医師向けの講習会や多職種研修会を継続的に実施し、小児在宅医療の携わる人材の育成や理解促進を図ることで、県内における小児在宅医療の需要増に応える。 その中でも、特に小児在宅医療において患者に直接関わり、医師からの指示のもとで医療行為を行うのは訪問看護師であることから、訪問看護ステーションにおける訪問看護サービス提供児数の増加をアウトカムにすることで本事業の評価を行いたい。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	10,725千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	0千円	
	基金充当額(A+B)	10,725千円		民	7,152千円	
	国(A)	7,150千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	3,575千円				
	その他(C)	0千円				7,152千円
備考(注3)	令和2年度 4,120千円(4,120,228円) 令和3年度 6,605千円(6,604,543円)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 5】 訪問看護提供体制確保事業	【総事業費（計画期間の総額）】 28,033千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①訪問看護ステーション事業所 ②栃木県（訪問看護ステーション事業者に委託） ③、④栃木県（栃木県訪問看護ステーション協議会に委託）	
事業の期間	令和2年度	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護は在宅医療を実施する上で重要な資源であるが、栃木県の「人口10万人当たりの訪問看護ステーション数」は全国最下位であり、また、「人口10万人当たりの訪問看護職員数」も全国下位の状況が続いている。そこで、今後見込まれる在宅医療の需要増大に備えるため、訪問看護提供体制を確保する必要がある。	
	アウトカム指標： 訪問看護ステーションに勤務する看護師数(常勤換算) 598.3人(H31.4月)→742.2人(R3.4月)	
事業の内容	①訪問看護ステーション設備整備支援事業 ・訪問看護ステーション等の新設に係る設備整備費を助成 ・既存の訪問看護ステーションが機能強化型訪問看護管理療養費Ⅰ又はⅡを取得するために必要な設備整備費を助成 ②訪問看護教育ステーション事業 ・教育ステーションにおいて、地域の特性を生かした情報交換の場の設定のほか、職場体験研修や相談対応、勉強会等を実施 ③訪問看護参入促進事業 ・医療・介護関係者の理解促進を図るためのワークショップや県民向けPRイベントの開催、看護学生へのリクルート等 ④訪問看護ステーション経営サポート事業 ・訪問看護事業者の経営管理能力の向上を図るための研修会の開催や経営相談窓口の設置	
アウトプット指標	① 設備整備支援事業により新設・大規模化する施設数 1施設以上 ② 教育ステーションの設置数 6箇所（全二次保健医療圏） ③ 医療・介護関係者向けワークショップ等の参加者数 180名 ④ 事業者の経営管理能力向上のための研修会の参加者数 150名 経営相談窓口の利用事業所数 12事業所（令和元年度に新規開設した事業所数）	

アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所の設置及び大規模化の促進、地域ごとの事業所の連携強化、住民等の理解促進、事業所の経営支援を行うことにより、質の高い訪問看護師を増やし、訪問看護提供体制の整備を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	28,033千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0千円
	基金充当額(A+B)	<b>25,559千円</b>		民	17,039千円
	国(A)	17,039千円		うち受託事業等(再掲)(注2)	
	県(B)	8,520千円			
	その他(C)	2,474千円		14,464千円	
備考(注3)	令和2年度 17,814千円 (17,814,272円) 令和3年度 7,744千円 (7,744,262円)				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 6】 在宅患者のためのとちぎ医療電話相談事業		【総事業費（計画期間の総額）】 4,580千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県（委託）				
事業の期間	令和3年度、令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>夜間帯の急病、怪我、事故等に対し、症状に応じた適切な助言等を行い、在宅患者の容態変化時に適切に対応できる体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標</p> <p>《R3》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問診療を実施する診療所、病院数 277施設(H31) → 279施設(R4)</li> <li>訪問看護ステーションに勤務する看護師数(常勤換算・65歳以上人口10万対) 108人(R1) → 119人(R4)</li> </ul> <p>《R4》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問診療を実施する診療所、病院数 274施設(R1) → 280施設(R5)</li> <li>訪問看護ステーションに勤務する看護師数(常勤換算・65歳以上人口10万対) 126人(R2) → 176人(R5)</li> </ul>				
事業の内容	在宅療養を希望しつつも、急変時の対応に不安を抱く患者の不安を解消するとともに、実際に容態が変化した際に適切な対応ができる体制を整備するため、夜間帯に在宅患者向け電話相談窓口を設置する。				
アウトプット指標	<p>《R3》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数：3,600件</li> </ul> <p>《R4》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数：3,600件</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	退院後に在宅医療を必要とする患者が、容態変化時に相談できる窓口を整備することで、患者の不安軽減や在宅医療体制の充実を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	4,580千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	3,053千円
	基金充当額(A+B)	4,580千円		民	0千円
	国(A)	3,053千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	県(B)	1,527千円			
	その他(C)	0千円		3,053千円	
備考(注3)	<p>令和3年度 4,568千円(4,567,536円)</p> <p>令和4年度 12千円(12,193円)</p>				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分No. 7】 在宅訪問薬剤師推進事業		【総事業費（計画期間の総額）】 1,720千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県薬剤師会				
事業の期間	令和3年度				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の充実のためには訪問薬剤指導の普及が重要であり、服薬指導に加え、在宅療養患者の状態を主治医にフィードバックし、連携を図れる薬剤師を育成することが必要である。 アウトカム指標：訪問薬剤指導を実施する薬局数 250施設(R3.4月) → 272施設(R4)				
事業の内容	<p>① 薬剤師フィジカルアセスメント研修事業【継続】 在宅医療に取り組む薬剤師を対象とした服薬指導及び研修機器を用いたフィジカルアセスメントの能力を身につけるための研修に要する費用を補助する。</p> <p>② 薬局の在宅医療ファーストステップ事業【継続】 関係専門職種への在宅薬剤師業務PR活動及び在宅訪問薬剤師の人材育成に向けた実践研修開催に要する費用を補助する。</p> <p>③ 在宅医療における薬剤師と歯科医師の連携によるオーラルフレイル予防推進事業【R3新規】 在宅訪問薬剤師のオーラルフレイル予防を目的とした受診勧奨ガイドライン策定、受診勧奨できる薬剤師の養成、患者症例検討に要する経費を補助する。</p>				
アウトプット指標	<p>① 研修会受講者数 60人</p> <p>② 在宅薬剤師業務PR活動 12回 在宅訪問薬剤師人材育成実践研修 30回</p> <p>③ 受診勧奨できる薬剤師人材育成研修受講者数 20人</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>薬物療法におけるアセスメント能力を向上させ、より適切な服薬指導ができる薬剤師を育成すること及び既に在宅訪問薬剤指導ができる薬剤師が在宅訪問の経験がない又は経験の浅い薬剤師に対して実践研修を実施することにより、在宅医療に対応できる薬剤師の増加につながる。</p> <p>また、在宅関係多職種に対して薬剤師業務をPRすることにより、在宅医療に対応できる薬局を増加させ、かかりつけ機能の充実を図る。</p>				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,720千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0千円
	基金充当額(A+B)	1,720千円		民	1,147千円
	国(A)	1,147千円			うち受託事業等(再掲)(注2)
	県(B)	573千円			
	その他(C)	0千円			0千円
備考(注3)	令和3年度 1,720千円(1,720,000円)				



## 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

## (1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 8】 医師確保推進事業	【総事業費（計画期間の総額）】 271,446千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（とちぎ地域医療支援センター）	
事業の期間	令和2年度～令和5年度	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医師偏在指標は全国32位であり、医師少数都道府県を脱するために、医師の確保を図る必要がある。</p> <p>また、本県の2次医療圏のうち、3つの医療圏が医師少数区域に相当しており、医師の地域偏在解消にも取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>《R3》 県内病院に勤務する医師数（常勤）※ 3,007人（R2.4.1）→ 3,010人（R3.4.1）→ 3,050人（R4.4.1）</p> <p>《内訳》          県北医療圏（医師少数） 364人→ 367人→ 377人          県西医療圏（医師少数） 156人→ 146人→ 156人          両毛医療圏（医師少数） 300人→ 300人→ 310人          宇都宮医療圏（中間） 569人→ 578人→ 583人          県東医療圏（中間） 82人→ 85人→ 90人          県南医療圏（医師多数） 1,536人→ 1,534人→ 1,534人</p> <p>※栃木県保健福祉部医療政策課調査</p> <p>《R4》 ・ 県内病院に勤務する常勤医師数（栃木県調査） 3,129人（R4.4.1）→ 3,208人（R5.4.1）</p> <p>[内訳]          県北医療圏（医師少数） 387人→ 406人          県西医療圏（医師少数） 152人→ 160人          両毛医療圏（医師少数） 305人→ 320人          宇都宮医療圏（中間） 615人→ 633人          県東医療圏（中間） 95人→ 98人          県南医療圏（医師多数） 1,575人→ 1,591人</p> <p>《R5》 ・ 県内病院に勤務する常勤医師数（栃木県調査） 3,129人（R4.4.1）→ 3,209人（R6.4.1）</p> <p>《内訳》</p>	

	県北医療圏（医師少数） 387人→ 407人 県西医療圏（医師少数） 152人→ 172人 両毛医療圏（医師少数） 305人→ 325人 宇都宮医療圏（中間） 615人→ 625人 県東医療圏（中間） 95人→ 105人 県南医療圏（医師多数） 1,575人→ 1,575人																						
事業の内容	① 栃木県医療対策協議会の開催（医師確保に関する協議等）《R2》 ② とちぎ地域医療支援センターの運営（地域枠医師等のキャリア形成支及び配置調整）《R2》 ③ 医師修学資金貸与事業による医師の養成《R2～R5》 ④ 無料職業紹介事業（病院見学経費の助成）《R2》 ⑤ 臨床研修医確保のための合同説明会出展《R2》																						
アウトプット指標	《R2》 ① 医療対策協議会の開催回数 3回 ② 地域枠医師等の派遣者数 55名 ③ 地域枠医師等の養成数 85名 ④ 支援件数 5件 ⑤ 合同説明会への出展回数 2回 《R3》地域枠医師等の養成数：83名 《R4》地域枠医師等の養成数：81名 《R5》地域枠学生の養成数（卒前支援プラン適用対象者）：98名																						
アウトカムとアウトプットの関連	本県で勤務する医師の養成及び医師不足地域への適正配置などに取り組むことで、医師の不足・偏在の解消を図る。																						
事業に要する費用の額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>総事業費(A+B+C)</td> <td>271,446千円</td> <td rowspan="5">基金充当額(国費)における公民の別(注1)</td> <td>公</td> <td>322千円</td> </tr> <tr> <td>基金充当額(A+B)</td> <td>271,444千円</td> <td>民</td> <td>180,640千円</td> </tr> <tr> <td>国(A)</td> <td>180,962千円</td> <td rowspan="3">うち受託事業等(再掲)(注2)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県(B)</td> <td>90,481千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(C)</td> <td>2千円</td> <td></td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費(A+B+C)	271,446千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	322千円	基金充当額(A+B)	271,444千円	民	180,640千円	国(A)	180,962千円	うち受託事業等(再掲)(注2)			県(B)	90,481千円			その他(C)	2千円		0千円
総事業費(A+B+C)	271,446千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		322千円																		
基金充当額(A+B)	271,444千円		民		180,640千円																		
国(A)	180,962千円		うち受託事業等(再掲)(注2)																				
県(B)	90,481千円																						
その他(C)	2千円				0千円																		
備考(注3)	令和2年度 160,829千円(160,828,860円) 令和3年度 107,115千円(110,615,094円、返還金△3,500,000円) 令和4年度 0千円(3,500,000円、返還金△3,500,000円) 令和5年度 3,500千円(3,500,000円)																						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分No. 9】 緊急分娩体制整備事業		【総事業費（計画期間の総額）】 80,745千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	分娩を取り扱う病院、診療所、助産所					
事業の期間	令和2年度					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数を主たる診療科別にみると、産婦人科及び産科では、平成28年9.1人が平成30年9.0人と若干減少しており、依然として不足している状況である。					
	アウトカム指標：分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 124人(R2.4.1)→125人(R3.4.1)					
事業の内容	病院等が支給する産科医及び助産師等への分娩手当に対する助成					
アウトプット指標	手当支給施設数 25施設					
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当を支給する医療機関を支援し、産科医等の処遇改善を図ることで、分娩取扱医師の増加・定着につながる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	80,745千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	8,363千円	
	基金充当額(A+B)	35,659千円		民	15,410千円	
	国(A)	23,773千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	11,886千円				
	その他(C)	45,086千円				0千円
備考(注3)	令和2年度 35,659千円 (35,659,000円)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 10】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）		【総事業費（計画期間の総額）】 5,190千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	総合周産期母子医療センター、地域周産期医療機関				
事業の期間	令和2年度				
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等医療従事者の不足により、地域周産期医療機関や分娩取扱医療機関が減少する中、県域を超えた救急搬送患者も受け入れるなど、総合周産期母子医療センターや地域周産期医療機関の負担が増大している。産科医、助産師等医療従事者の確保や各医療圏における地域周産期医療機関の確保等により、周産期医療提供体制を確保・充実させる必要がある。				
	アウトカム指標： 総合周産期母子医療センター及び地域周産期医療機関に勤務する小児科医師数（常勤） 123人（R2. 4. 1）→124人（R3. 4. 1）				
事業の内容	出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師に支給する新生児入院手当への助成				
アウトプット指標	手当支給施設数 6施設				
アウトカムとアウトプットの関連	新生児入院手当を支給する医療機関を支援し、NICUへ入室する新生児を担当する医師の処遇改善を図ることで、小児医療施設に従事する医師の増加・定着につながる。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	5,190千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	0千円
	基金充当額(A+B)	1,730千円		民	1,153千円
	国(A)	1,153千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	県(B)	577千円			
	その他(C)	3,460千円		0千円	
備考(注3)	令和2年度 1,730千円(1,730,000円)				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 11】 歯科衛生士再就職支援事業		【総事業費（計画期間の総額）】 366千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	①栃木県歯科医師会 ②栃木県（栃木県歯科医師会に委託）				
事業の期間	令和2年度				
背景にある医療・介護ニーズ	結婚、出産、育児、介護等の理由で離職した歯科衛生士が職場復帰できる体制が整備されていないため、慢性的に歯科衛生士が不足している。 アウトカム指標：就業歯科衛生士数 1,878人（平成30年度）→2,000人（令和2年度）				
事業の内容	①歯科衛生士の再就職支援を目的とした歯科衛生士向け技術研修会の開催に要する経費への助成 ②歯科衛生士の再就職支援を目的とした歯科医院向け就労支援セミナーの開催				
アウトプット指標	・研修会受講歯科衛生士数 60人 ・セミナー受講歯科医院数 5施設				
アウトカムとアウトプットの関連	離職した歯科衛生士の再就職を歯科衛生士・歯科医院それぞれに対して支援することにより、県内の歯科衛生士の増加につなげる				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	366千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	0千円
	基金充当額(A+B)	357千円		民	238千円
	国(A)	238千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	県(B)	119千円			
	その他(C)	9千円			
備考(注3)	令和2年度 357千円(357,000円)				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分No. 12】 女性薬剤師復職支援事業		【総事業費（計画期間の総額）】 802千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県薬剤師会					
事業の期間	令和2年度					
背景にある医療・介護ニーズ	主に家庭に入っている未就業女性薬剤師の復職を支援することを目的に復職支援研修会を開催することにより、県内の薬局・医療施設に就業する女性薬剤師を増加させる。					
	アウトカム指標：薬局・医療施設の就業女性薬剤師数（人口10万対） 103.1人（H30年度）→124.7人（R2年度）					
事業の内容	未就業女性薬剤師等の復職に必要な研修会の開催等に要する経費への助成					
アウトプット指標	研修会受講者数 20人					
アウトカムとアウトプットの関連	未就業女性薬剤師の復職を支援することにより、県内の薬局・医療施設に就業する女性薬剤師を増加させる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	800千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	0千円	
	基金充当額(A+B)	800千円		民	533千円	
	国(A)	533千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	267千円				
	その他(C)	2千円				0千円
備考(注3)	令和2年度 800千円(800,000円)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業												
事業名	【医療分No. 13】 新人看護職員応援研修事業		【総事業費（計画期間の総額）】 99,917千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域												
事業の実施主体	① 栃木県（栃木県看護協会に委託） ② 医療機関												
事業の期間	令和2年度												
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の離職率 9.2%（H30年度）→ 9.1%（R2年度）</p>												
事業の内容	<p>① 新人看護職員、教育担当者、実地指導者及び就業後2～3年目の看護職員を対象とした研修の実施</p> <p>② 医療機関が実施する新人看護職員への研修に要する経費の助成</p>												
アウトプット指標	<p>① 研修受講者数（実人数）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>多施設合同研修</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>研修責任者研修</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>実地指導者研修</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>レベルアップ研修</td> <td>60人</td> </tr> </table> <p>② 支援施設数 33病院</p>					多施設合同研修	150人	研修責任者研修	50人	実地指導者研修	90人	レベルアップ研修	60人
多施設合同研修	150人												
研修責任者研修	50人												
実地指導者研修	90人												
レベルアップ研修	60人												
アウトカムとアウトプットの関連	<p>離職率の高い就業後1年未満の新人看護師が抱くリアリティショックの解消等精神的な支援を行うなど各地域における合同研修を実施し、新人看護師の離職防止を図ることにより、看護師の定着・確保につながる。</p> <p>また、教育担当者等への研修に要する経費を支援し、各医療機関の研修体制を充実させることで、新人看護師の離職防止を図る。</p>												
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	99,917千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	5,595千円								
	基金充当額(A+B)	22,310千円		民	9,278千円								
	国(A)	14,873千円		うち受託事業等(再掲)(注2)									
	県(B)	7,437千円											
	その他(C)	77,607千円			1,267千円								
備考(注3)	<p>令和2年度 22,320千円 (21,319,960円)</p> <p>令和3年度 △10千円 (返還金△9,698円)</p>												

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 14】 看護職員実務研修事業		【総事業費（計画期間の総額）】 328千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）				
事業の期間	令和2年度				
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、医療の高度化・専門化に対応できるよう看護職員の資質向上を図り、各医療機能に対応できる看護師を育成・確保することが必要である。				
	アウトカム指標：就業看護師数（人口10万人当たり） 846.8人（H30年）→ 963.8人（R2年）				
事業の内容	中小病院や診療所、介護保険施設等で働く看護職員が従事している領域の専門性の向上を図るため、実務経験が概ね5年以上の看護職員を対象とした研修を実施				
アウトプット指標	研修受講者数 60人				
アウトカムとアウトプットの関連	専門的知識・技術を修得することにより看護職員の資質が向上するとともに、当該看護職員のモチベーションの維持・向上が図られることで、質の高い看護職員の定着・確保につながる。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	328千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	0千円
	基金充当額(A+B)	328千円		民	219千円
	国(A)	219千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	県(B)	109千円			
	その他(C)	0千円			
備考(注3)	令和2年度 328千円(327,800円)				



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分No. 15】 認定看護師養成支援等事業		【総事業費（計画期間の総額）】 8,743千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関、訪問看護ステーション					
事業の期間	令和2年度					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化が進む中、安心して質の高い医療サービスを提供するため、高水準の知識や技術を有する認定看護師及び特定行為研修修了者を養成・確保し、質の高い医療提供体制整備を図る必要がある。					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内認定看護師数 262人（R1.7）→ 272人（R2年度）</li> <li>・ 特定行為研修修了者のうち県内就業者数 41人（R1.10）→ 51人（R2年度）</li> </ul>					
事業の内容	認定看護師及び特定行為研修の受講に要する経費への助成					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定看護師に係る補助人数 10人</li> <li>・ 特定行為研修に係る補助人数 20人（共通10人、区分別10人）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師及び特定行為研修の受講に要する経費を支援することにより、認定看護師及び特定行為研修修了者の増加に直接的な効果がある。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	8,743千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	569千円	
	基金充当額(A+B)	2,667千円		民	1,209千円	
	国(A)	1,778千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	889千円				
	その他(C)	6,076千円				0千円
備考(注3)	令和2年度 2,668千円 (2,668,000円) 令和3年度 △1千円 (返還金△1,483円)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 16】 看護実習環境確保支援事業		【総事業費（計画期間の総額）】 800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	① 栃木県（栃木県看護協会に委託） ② 栃木県（委託）				
事業の期間	令和2年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師等養成所の指定規則の改正に伴い、新しい実習分野の追加への対応が求められている中、実習施設での指導者が不足しており、その充足を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） 74.2%（R1年度）→ 75.0%（R2年度）</p>				
事業の内容	<p>① 実習先病院等における実習指導看護師不足の解消を目的とした実習指導者講習会の実施</p> <p>② 実習施設の拡充に向けた実習指導者配置状況等の実態調査</p>				
アウトプット指標	講習会受講者数 50人（R2年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	講習会の実施により実習指導者を養成し、実習施設の拡充を図ることで、県内での看護実習機会及び県内実習施設への就職者の増加が期待され、看護学生の県内定着につながる。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	800千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	0千円
	基金充当額(A+B)	800千円		民	533千円
	国(A)	533千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	県(B)	267千円			
	その他(C)	0千円			
備考(注3)	令和2年度 800千円(800,000円)				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 17】 看護教員継続研修事業		【総事業費（計画期間の総額）】 353千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県看護系教員協議会				
事業の期間	令和2年度				
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制の充実に向けて、各医療機能に対応できる看護師を育成・確保するためには、養成機関における看護基礎教育の充実等に向けて、教員の資質向上及び定着促進を図っていく必要がある。				
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内養成所の看護師国家試験合格率 90.0%（R2.3月発表）→ 91.0%（R3.3月発表）</li> <li>・ 県内養成所の栃木県准看護師試験合格率 98.5%（R2.3月発表）→ 99.0%（R3.3月発表）</li> </ul>				
事業の内容	栃木県看護系教員協議会が実施する次をテーマとする研修に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任期：看護政策・看護教育の動向、事業設計や教育実践の向上</li> <li>・ 中堅期：対人関係スキル、新任教員への指導、研究能力の向上</li> <li>・ 管理期：学校評価、マネジメント・危機管理能力の向上</li> </ul>				
アウトプット指標	研修受講者数 <ul style="list-style-type: none"> <li>新任期（教員経験4年未満） 30人</li> <li>中堅期（教員経験5～10年） 20人</li> <li>管理期（教員経験11年以上） 30人</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、養成所の教員の資質向上及び定着促進を図ることで、養成所における教育がより充実したものとなり、学生の資格試験合格率の上昇につながる。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	350千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0千円
	基金充当額(A+B)	350千円		民	233千円
	国(A)	233千円		うち受託事業等(再掲)(注2)	0千円
	県(B)	117千円			
	その他(C)	3千円			
備考(注3)	令和2年度 350千円(350,000円)				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分No. 18】 助産師相互研修事業		【総事業費（計画期間の総額）】 1,095千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）					
事業の期間	令和2年度					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる助産師の育成・確保が必要となっている。					
	アウトカム指標：就業助産師数（人口10万人当たり） 27.6人（H30年）→ 29.2人（R2年）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>助産師に対する最新の知識や技術を取得する講義・演習等の実施</li> <li>病院及び診療所に勤務する助産師に対する相互現地研修の実施</li> </ul>					
アウトプット指標	研修参加助産師数（延べ人数） 20人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講することで、助産師の資質向上及びモチベーションの維持・向上が図られ、就業定着につながる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,095千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	0千円	
	基金充当額(A+B)	1,095千円		民	730千円	
	国(A)	730千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	365千円				
	その他(C)	0千円				730千円
備考(注3)	令和2年度 1,095千円 (1,094,500円)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分No. 19】 看護職員キャリア継続支援事業		【総事業費（計画期間の総額）】 16,942千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）					
事業の期間	令和2年度					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の更なる確保のためには、定年退職後も働き続けられる環境の整備等を行うことにより、プラチナナース（熟練した看護技術と対人スキルを持つ定年又は早期退職した看護職員）等の効率的活用を図る必要がある。					
	アウトカム指標：就業看護師数（人口10万人当たり） 846.8人（H30年）→ 963.8人（R2年）					
事業の内容	定年後も継続してプラチナナースとしてのキャリアが築けるよう、主に以下の取組を実施 ・退職前看護職員及び求人施設に対するセカンドキャリア周知セミナー ・再就業の際に必要な知識・技術を修得する研修会の実施 ・その他プラチナナース等の求人施設に向けた施設訪問等					
アウトプット指標	・セカンドキャリア周知セミナー参加者 160人 ・セカンドキャリア支援研修会受講者数 130人					
アウトカムとアウトプットの関連	セミナー及び研修等の実施により、プラチナナースのセカンドキャリアを支援することで、定年退職した60歳以降の就業看護職員数の増加に直接的な効果があり、県内就業看護職員数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	16,942千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	0千円	
	基金充当額(A+B)	16,942千円		民	11,295千円	
	国(A)	11,295千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	5,647千円				
	その他(C)	0千円				11,295千円
備考(注3)	令和2年度 16,942千円 (16,942,200円)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 20】 看護師等養成所運営費補助事業		【総事業費（計画期間の総額）】 1,653,678千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	看護師養成所、准看護師養成所、助産師養成所				
事業の期間	令和2年度、令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制の充実に向けて、各医療機能に対応できる看護師を育成・確保するためには、看護師等養成所の安定的な運営及び看護基礎教育の充実等を図り、県内就業看護師の増加及び資質の向上につなげていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） 74.2%（R1年度）→75.0%（R2年度）</p>				
事業の内容	<p>県内の看護師等養成所に対する運営費の支援 （補助基準額＋県内定着率加算＋資格試験合格率加算）</p>				
アウトプット指標	支援養成所数 15校				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護師等養成所に対して運営費助成を行うことにより、看護師等養成所の安定的な運営及び看護基礎教育の充実等が図られ、県内看護職員等の増加につながる。また、運営費助成について、県内定着率及び資格試験合格率に応じた加算を行うことにより、看護師等の県内定着率の向上につながる。</p>				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,653,678千円	基金充当額(国費)における 公民の別 (注1)	公	12,459千円
	基金充当額(A+B)	253,249千円		民	156,373千円
	国(A)	168,832千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)	0千円
	県(B)	84,417千円			
	その他(C)	1,400,429千円			
備考(注3)	<p>令和2年度 253,238千円(253,238,000円) 令和3年度 △2,191千円(返還金△2,191,422円) 令和4年度 2,203千円(2,202,603円)</p>				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分No. 21】 医療勤務環境改善推進事業		【総事業費（計画期間の総額）】 3,080千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	① 栃木県（栃木県医師会に委託） ② 勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う医療機関					
事業の期間	令和2年度					
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護師を始め医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標： ・ 県内病院に勤務する医師数（常勤） 3,007人（R2.4.1）→ 3,050人（R3.4.1） ・ 看護職員の離職率 9.2%（H30年度）→ 9.1%（R2年度）					
事業の内容	① とちぎ医療勤務環境改善支援センターの運営 ② 勤務環境改善計画の推進のために必要と認められる施設・設備整備に要する経費の助成					
アウトプット指標	勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う施設数 3施設					
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の勤務環境改善を図ることにより、医師の確保や看護師の離職防止を図り、医療従事者の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	3,080千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	0千円	
	基金充当額(A+B)	3,080千円		民	2,054千円	
	国(A)	2,054千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	1,027千円				
	その他(C)	0千円				2,054千円
備考(注3)	令和2年度 3,080千円 (3,080,478円)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 22】 病院内保育所運営費補助金	【総事業費（計画期間の総額）】 462,990千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	病院内保育所				
事業の期間	令和2年度				
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護師を始め医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着及び再就業の促進並びに離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も課題となっている。				
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内病院に勤務する医師数（常勤） 3,007人（R2.4.1）→ 3,050人（R3.4.1）</li> <li>・ 看護職員の離職率 9.2%（H30年度）→ 9.1%（R2年度）</li> </ul>				
事業の内容	医師や看護職員等の離職防止と未就業看護職員の再就業の促進を図るため、病院内保育施設の運営に要する経費を助成				
アウトプット指標	補助施設数 26施設				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営を支援することにより、子を持つ医師や看護職員等の離職防止及び再就業の促進が図られる。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	462,990千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	334千円
	基金充当額(A+B)	52,540千円		民	34,693千円
	国(A)	35,027千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	県(B)	17,513千円			
	その他(C)	410,450千円		0千円	
備考(注3)	令和2年度 52,540千円 (52,540,000円)				



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分No. 23】 小児救急医療支援事業		【総事業費（計画期間の総額）】 249,746千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	市町村等					
事業の期間	令和2年度					
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく、比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。					
	アウトカム指標：県内病院に勤務する小児科医師数（常勤） 160人（R2.4.1）→162人（R3.4.1）					
事業の内容	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、小児救急拠点病院等において、通常の救急診療体制とは別に小児科医等により重症の小児救急患者に対する診療体制を確保する上で必要となる経費を助成					
アウトプット指標	対象事業者数 6市町等（12病院）					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急拠点病院の運営を支援することで休日・夜間の小児救急医療体制を整備し、小児科勤務医師の負担軽減を図ることにより、医師の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	249,746千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	48,092千円	
	基金充当額(A+B)	72,138千円		民	0千円	
	国(A)	48,092千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	24,046千円				
	その他(C)	177,608千円				0千円
備考(注3)	令和2年度 72,138千円 (72,138,000円)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分No. 24】 小児救急電話相談事業		【総事業費（計画期間の総額）】 14,043千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（委託）					
事業の期間	令和2年度					
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。					
	アウトカム指標：県内病院に勤務する小児科医師数（常勤） 160人（R2.4.1）→162人（R3.4.1）					
事業の内容	医療機能分化の促進を図るため、小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施					
アウトプット指標	相談件数：25,000件（R2年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談事業を通じて症状に応じた適切なアドバイスを行うことにより、救急医療の適正利用を推進するとともに、小児の軽症者の救急搬送人員を抑制し、小児科医の負担軽減を図ることで、小児科医の定着・確保につながる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	14,043千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	9,362千円	
	基金充当額(A+B)	14,043千円		民	0千円	
	国(A)	9,362千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	4,681千円				
	その他(C)	0千円				0千円
備考(注3)	令和2年度 14,043千円(14,043,108円)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分No. 25】 精神科救急医療連携研修事業		【総事業費（計画期間の総額）】 6千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県				
事業の期間	令和2年度				
背景にある医療・介護ニーズ	精神科救急においては、特に身体合併症患者の受入れが難しく、搬送時間の長期化等により一般救急等にも影響が出ている状況にあることから、増加傾向にある身体合併症患者に対応できる医療従事者等を養成し、円滑な精神科救急患者受入体制を構築することが必要である。				
	アウトカム指標：県内の精神科病院に勤務する医師数 常勤換算227人（R1. 10. 1）→233人（R3. 10. 1）				
事業の内容	精神科救急に携わる医療従事者（一般科、精神科）等を対象とした身体合併症事例をもとに各部門の関わり等について検討する研修会の開催				
アウトプット指標	研修会受講者数 70人				
アウトカムとアウトプットの関連	精神科救急における課題の共有や困難事例の検討を通して、一般科、精神科それぞれの救急に従事する医療従事者等の能力開発や理解の深化が図られる。さらに、一般科、精神科の医療機関の連携を強化することにより、身体・精神合併症に係る救急患者の円滑な受入体制の構築が促進される。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	6千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	4千円
	基金充当額(A+B)	6千円		民	0千円
	国(A)	4千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	県(B)	2千円			
	その他(C)	0千円			
備考(注3)	令和2年度 6千円(6,000円)				

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

## 事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

## (1) 事業の内容等

## 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【介護分No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,461,398 千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域															
事業の実施主体	栃木県															
事業の期間	令和2（2020）年度～令和4（2022）年度															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 令和2年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数20,211人															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>174床（6箇所）</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td>29床（1箇所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18床（2箇所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3箇所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	174床（6箇所）	小規模な介護老人保健施設	29床（1箇所）	認知症高齢者グループホーム	18床（2箇所）	小規模多機能型居宅介護事業所	2箇所	定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所	3箇所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1箇所
整備予定施設等																
地域密着型介護老人福祉施設	174床（6箇所）															
小規模な介護老人保健施設	29床（1箇所）															
認知症高齢者グループホーム	18床（2箇所）															
小規模多機能型居宅介護事業所	2箇所															
定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所	3箇所															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1箇所															
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型介護老人福祉施設 2,277床（87箇所）→ 2,451床（93箇所）</li> <li>小規模な介護老人保健施設 0床（0箇所）→ 29床（1箇所）</li> <li>認知症高齢者グループホーム 2,454床（183箇所）→ 2,472床（185箇所）</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所 104箇所 → 106箇所</li> <li>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所 → 12箇所</li> <li>看護小規模多機能型居宅介護事業所 6箇所 → 7箇所</li> </ul>															
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口当たり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。															

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金充当額		その他 (C) (注2)	
			国(A)	県(B)		
	①地域密着型サービス施設の設備	973,390 (千円)	648,927 (千円)	324,463 (千円)	0 (千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	271,848 (千円)	181,232 (千円)	90,616 (千円)	0 (千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	216,160 (千円)	144,106 (千円)	72,054 (千円)	0 (千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)	1,461,398 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公	0 (千円)	
	基金				民	974,265 (千円)
	国(A)	974,265 (千円)		うち受託事業等 (再掲)		0 (千円)
	県(B)	487,133 (千円)				974,265 (千円)
	計(A+B)	1,461,398 (千円)		0 (千円)		
その他(C)	0 (千円)					
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

## 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【介護分 No. 2】 介護人材確保対策連絡調整会議事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県							
事業の期間	令和2(2020)年度							
背景にある医療・介護ニーズ	介護関係団体等が一体となり、栃木県における介護人材確保に係る具体的な取組や推進の方策を検討し、関係機関・団体との連携強化及び協働の推進を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増及び離職率の低下							
事業の内容	介護関係機関等との協議の場として「栃木県介護人材連絡調整会議」を設置し、介護人材確保に向けた取組の検討を行う。							
アウトプット指標	栃木県介護人材連絡調整会議の開催：3回 (WG 2回)							
アウトカムとアウトプットの 関連	関係機関と連携した会議において、介護人材確保に向けた具体的な取組を検討することにより、効果的な事業の実施に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		0
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)	令和2年度：実績0円 (コロナ禍による書面会議) 令和5年度：過年度積立金活用事業の原資として総事業費変更 ・458千円⇒0千円 ・No. 3 介護人材の育成・定着に取り組む介護事業所の認証・評価制度事業							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【介護分 No. 3】 介護人材の育成・定着に取り組む介護事業所の認証・評価制度事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,336千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県（一部は福祉系コンサル会社へ委託）							
事業の期間	令和2(2020)年度							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所を対象とした認証・評価を行い、介護事業所の人材育成・確保の取り組みを「見える化」することにより、介護業界の切磋琢磨を促し、業界全体のレベルアップとボトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図ることを目的とする。							
	アウトカム指標：介護サービス事業者数の増及び離職率の低下							
事業の内容	認証・評価制度について、制度の周知及び事務局の運用並びに認証を希望する事業所の申請受付・審査等を実施する。							
アウトプット指標	令和2年度認証事業者数：30事業者							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の人材育成・確保を「見える化」することにより、介護業界の切磋琢磨を促し、業界全体のレベルアップとボトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		14,336 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	66 (千円)	
		基金	国(A)				9,557 (千円)	9,491 (千円)
			都道府県 (B)				4,779 (千円)	
			計(A+B)				14,336 (千円)	
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 9,491 (千円)	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【介護分 No. 4】 介護人材確保理解促進事業 ① 介護のお仕事魅力向上推進事業 ② 介護人材確保対策広報事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,470 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	①②栃木県 ((福) 栃木県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和2(2020)年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職のネガティブなイメージを払拭し参入促進につなげるため、広く県民に介護の仕事の大切さと魅力を発信し理解促進を図る。					
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増					
事業の内容	①将来の介護職を担う子ども達やその保護者に介護の仕事の魅力ややりがいを伝えるため、小・中・高校への出前講座や介護のお仕事1日体験事業を実施 ②介護職イメージアップのための広報及び福祉・人材研修センターの各種事業の周知(バス広告・商業施設等における出前広報)					
アウトプット指標	①出前講座実施校数：県内55校 介護のお仕事1日体験事業実施回数及び参加者数：2回、30人 ②バス台数：25台 商業施設等における出前広報：県内商業施設5カ所において実施					
アウトカムとアウトプットの 関連	①介護人材の確保に当たっては、子どもの頃から介護職について正しく理解し、興味を持ってもらう必要がある。そこで、小・中・高校生を対象に介護の仕事の魅力・やりがい等をPRするための各種事業を実施し、将来の介護職を担う若者の参入促進を図る。 ②介護職のイメージアップのための広報及び各種制度の周知を行うことにより、幅広い層の介護職への参入促進に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,470 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 3,647
		基金	国(A)	3,647 (千円)		
			都道府県	1,823		



(令和2年度計画)

		(B)	(千円)	(注1)		(千円)
		計(A+B)	5,470 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			3,647 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業					
事業名	【介護分 No. 5】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,252 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県 ((福) 栃木県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和2(2020)年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者の掘り起こしが期待されており、子育て等により離職した介護福祉士等に対して介護職への復帰の支援を行うことにより参入促進を図る。					
	アウトカム指標：介護サービス従事者の増					
事業の内容	子育て等のために離職した介護福祉士等が、介護サービスの知識や技術を再確認するとともに、介護の仕事の魅力とやりがいを学び、実際の介護現場を知るための職場体験及び研修を実施する。					
アウトプット指標	職場体験参加者数：120人					
アウトカムとアウトプットの 関連	子育て等により離職した介護福祉士等を対象に介護サービスの知識や技術を再確認するための職場体験及び研修を実施することにより、復帰への不安を解消し円滑な再就業に繋げるとともに、介護サービス事業者への理解度を深め、介護サービス従事者の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,252 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  1,501 (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) 1,501 (千円)
		基金	国(A)	1,501 (千円)		
			都道府県 (B)	751 (千円)		
			計(A+B)	2,252 (千円)		
		その他(C)		(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【介護分 No. 6】 初任者研修受講費用助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県 ((福) 栃木県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和2(2020)年度							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職として働くことを前提として介護員養成研修を受講する方及び無資格の現任介護職員に対する初任者研修の補助を実施し、広く県民を対象として質の高い職員の参入促進を図る。							
	アウトカム指標： 介護サービス従事者（訪問介護員）の増							
事業の内容	訪問介護を目指す方が介護員養成研修を受講する際に費用の一部を助成する。30名×50,000円（上限）							
アウトプット指標	介護員養成研修受講者数：30名							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護員養成研修を受講する方に対する研修費用の助成により、幅広く質の高い介護職員を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)				(千円) 1,000	(千円) 1,000
			都道府県 (B)				(千円) 500	(千円) 1,000
			計(A+B)				(千円) 1,500	(千円) 1,000
		その他(C)		(千円)			(千円) 1,000	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【介護分 No. 7】 介護人材マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,332 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	栃木県 ((福) 栃木県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	令和2(2020)年度								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の確保のため、求人・求職者のニーズを把握し、介護職への適切なマッチングを図る。								
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の増								
事業の内容	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークの出張相談及び地区別相談会の実施等、就業後のフォローアップも含めた一体的な就労支援を実施する。								
アウトプット指標	雇用創出数：80人								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センターの機能を活用し、県内全域において求職・求人相談を実施することにより、介護従事者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		14,332 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)					9,555 (千円)	9,555 (千円)
			都道府県 (B)					4,777 (千円)	
			計 (A+B)					14,332 (千円)	
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	9,555 (千円)
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ)						
事業名	【介護分 No. 8】 介護に関する入門的研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,700 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	市町						
事業の期間	令和2 (2020) 年度						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の確保にあたり、地域住民の参入促進を図るため、市町が主体となった取組が求められている。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増						
事業の内容	市町において実施する介護に関する入門的研修の開催経費の助成及び福祉人材センターによる受講者の就労支援						
アウトプット指標	実施市町：15 市町						
アウトカムとアウトプットの関連	市町が実施主体となり地域住民の掘り起こしを行うことにより、多様な人材の介護業界への参入を促進し、介護サービス従事者の増に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,700 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 1,800 (千円) 民 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		基金	国 (A)				1,800 (千円)
			都道府県 (B)				900 (千円)
			計 (A+B)				2,700 (千円)
		その他 (C)		0 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (ロ)							
事業名	【介護分 No. 9】 とちぎ「ケア・アシスタント」導入事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,134 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県 ((福) 栃木県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和2 (2020) 年度							
背景にある医療・介護ニーズ	元気な高齢者を活用し、介護の周辺業務を担う介護助手制度を介護事業所に導入する。							
	アウトカム指標：介護助手の増・介護サービス従事者の離職率の低下							
事業の内容	元気高齢者を対象に、「ケア・アシスタント」 (= 介護助手) として介護事業所に就労するまでの一体的なマッチングを実施する。							
アウトプット指標	ケア・アシスタントの養成数：50人							
アウトカムとアウトプットの関連	現状では介護職員が担っている周辺業務をケア・アシスタントが担うことにより、高齢者の介護業界への参入促進と現任介護職員の負担軽減による離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,134 (千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	3,423 (千円)				3,423 (千円)
			都道府県 (B)	1,711 (千円)				
			計 (A+B)	5,134 (千円)				
		その他 (C)		0 (千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業(ロ)							
事業名	<b>【介護分 No. 10】</b> 外国人介護人材活躍推進事業 (外国人介護人材受入研修事業)			<b>【総事業費(計画期間の総額)】</b> 1,651千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県((一社)栃木県老人福祉施設協議会に委託)							
事業の期間	令和2(2020)年度							
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の参入促進を図るため、外国人の受け入れを円滑に進めるための体制を構築する。							
	アウトカム指標:外国人介護人材の増							
事業の内容	外国人の受け入れを検討している介護事業所を対象に受け入れ準備のためのセミナーを開催する。							
アウトプット指標	参加者数:200人							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人を受け入れるにあたっての諸課題の解消を目的とするセミナーを開催することにより、円滑な受入を支援し、外国人介護人材の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,651 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公 民	(千円) 1,651 (千円) うち受託事業等(再掲)(注2) 1,651 (千円)	
		基金	国(A)					1,101 (千円)
			都道府県(B)					550 (千円)
			計(A+B)					1,651 (千円)
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)							
事業名	【介護分 No. 11】 介護人材キャリアアップ研修支援事業 (介護人材キャリアパス事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,148 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	事業者団体等							
事業の期間	令和2(2020)年度							
背景にある医療・介護ニーズ	現任介護職員のスキルアップ及びモチベーションアップを図るため、各種研修事業を整備する。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低下							
事業の内容	事業者団体等が実施する介護事業所職員を対象としたスキルアップを図るための研修に対する経費の助成。							
アウトプット指標	研修受講者数：3,000人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のスキルアップを図るための各種研修を実施することにより、現任職員のモチベーション向上に繋げ、離職率の低下を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,148 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	4,099 (千円)				4,099 (千円)
			都道府県 (B)	2,049 (千円)				
			計 (A+B)	6,148 (千円)				
		その他 (C)		0(千円)				0(千円)
うち受託事業等 (再掲) (注2)		0(千円)						
備考 (注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)					
事業名	【介護分 No. 12】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,133 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県 (①及び②の一部は団体への委託)					
事業の期間	令和2(2020)年度					
背景にある医療・介護ニーズ	①介護支援専門員に対する医療的知識の習得機会の確保。医療と介護の連携の要となる介護支援専門員の育成。 ②介護支援専門員資質向上研修事業に対応できる講師及び介護支援専門員実務研修の実習指導者の養成、介護支援専門員資質向上研修の評価・改善。					
	アウトカム指標： 医療的ケアを有する利用者のケアプラン作成可能な介護支援専門員の増加					
事業の内容	①介護だけでなく医療を含めた多様なサービスが連携したマネジメントを行うことができるよう、介護支援専門員に対して医療的知識や医療職との連携に関する研修を実施する。 ②介護支援専門員研修指導者を養成するため、厚生労働省等が実施する全国研修会への受講者派遣及び実務研修の実習指導者養成研修、介護支援専門員資質向上研修の評価・改善のための検討会議を行う。					
アウトプット指標	①研修修了者数：300名(100名×3クール) ②全国研修会受講者：2名、実習指導者養成研修受講者：100名、 介護支援専門員資質向上検討会開催：1回					
アウトカムとアウトプットの関連	①研修の受講により、介護だけでなく医療を含めた多様なサービスと連携したケアマネジメントを行える介護支援専門員を育成する。 ②研修の受講により、平成28年度からの研修カリキュラム改正に即した研修・実習の指導者を養成する。また、検討会議において法定研修の評価・改善のための検討を行うことにより、PDCAサイクルを確立する。					
事業に要する費用の額	金	総事業費	2,133	基金充当	公	144

(令和2年度計画)

	額	(A+B+C)		(千円)	額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
		基金	国(A)	1,422 (千円)				1,278 (千円)
			都道府県 (B)	711 (千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2) 1,278 (千円)
			計(A+B)	2,133 (千円)				
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【介護分 No. 13】 介護職員実務者研修等代替職員確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	介護サービス事業者					
事業の期間	令和2(2020)年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者は積極的に職員を研修に派遣する人的余裕がない状況にあることから、研修受講のための支援を行う。					
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率					
事業の内容	現任介護職員が実務者研修及び初任者研修等を受講した際の代替職員に係る人件費の助成。					
アウトプット指標	代替職員数：15人					
アウトカムとアウトプットの関連	代替職員を確保し、介護職員を研修に派遣することにより、職員の資質及びモチベーションの向上に繋げ、離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  2,000 (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	2,000 (千円)		
			都道府県 (B)	1,000 (千円)		
			計(A+B)	3,000 (千円)		
		その他(C)		(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【介護分 No. 14】 離職者届出制度事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,651 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	栃木県 ((福) 栃木県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和2(2020)年度						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者の掘り起こしが期待されており、離職した介護福祉士に対して介護職への復帰の支援を行うことにより参入促進を図る。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者（介護福祉士等有資格者）の増						
事業の内容	離職者届出制度を運用し、潜在的有資格者の情報把握や再就職に繋げるための復職支援・就職斡旋等を行う。						
アウトプット指標	離職した介護人材等の再就職支援等 登録者数 延べ450人						
アウトカムとアウトプットの 関連	離職した介護人材の届出制度を効果的に運用し、潜在的有資格者の将来的な再就業に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,651 (千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	2,434 (千円)			2,434 (千円)
			都道府県 (B)	1,217 (千円)			
			計(A+B)	3,651 (千円)			
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	
事業名	【介護分 No. 15】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,343 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県 (栃木県薬剤師会他に委託) ②栃木県 (とちぎ認知症介護研修センター他に委託) ③栃木県 (国立長寿医療研究センターが実施する研修への派遣) ④栃木県 (栃木県医師会他に委託)	
事業の期間	令和2(2020)年度	
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症ケアに携わる医療職及び介護職の認知症ケアに対する資 質向上を図るため、各種研修事業を実施し、認知症の早期発見・ 早期診断から認知症介護ケア体制までの充実を図る。	
	アウトカム指標： 認知症の人や家族に対する対応力の向上	
事業の内容	①薬剤師に対する認知症ケア等に関する知識について修得するための 研修並びに看護職員に対する認知症ケア等に関する基本知識や実践 的な対応力を習得するための研修を実施する。 ②介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象に、認知症介 護に関する基礎的な知識及び技術を習得するため認知症介護基礎研 修を実施する。また、認知症対応型サービス事業開設者、同事業管理 者、小規模多機能型サービス等計画作成者に対して、認知症介護に 関する業務上必要な知識及び技術を修得するための研修を実施す る。併せて、フォローアップのための研修を実施する。 ③認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識及び技術を習得 するための研修を実施し、市町村における認知症の早期発見・早期 対応の取組を支援する。 ④認知症サポート医等を「もの忘れ・認知症相談医(とちぎオレンジド クター)」として登録し、認知症の早期診断等を推進する。かかりつ け医への助言その他の支援や、専門医療機関や地域包括支援セン ター等との連携を担う認知症サポート医を養成する。	
アウトプット指標	(研修受講予定人数等) ①薬剤師認知症対応力向上研修：70人 看護職員認知症対応力向上研修：30人	

	②認知症対応型サービス事業開設者研修：20人 認知症対応型サービス事業管理者研修：80人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30人 認知症介護指導者フォローアップ研修：1人 認知症介護基礎研修：150人 ③認知症初期集中支援チーム員研修：30人 ④認知症サポート医養成研修：4人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することにより、医療機関や介護施設職員の認知症に対する対応力の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,343 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国(A)	5,562 (千円)	民	5,562 (千円)
			都道府県 (B)	2,781 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	8,343 (千円)		5,562 (千円)
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材養成事業							
事業名	【介護分 No. 16】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 976 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	市町							
事業の期間	令和2(2020)年度							
背景にある医療・介護ニーズ	第三者後見の増加に伴い専門後見候補者の不足が見込まれることから、専門職以外の市民を含めた後見人の養成やその活動を支援するための体制整備を図るとともに、成年後見制度への理解を深める。							
	アウトカム指標：市民後見人の増							
事業の内容	市町が実施する市民後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築や、市民後見人養成及び活用に関する検討会の開催等に対して助成する。							
アウトプット指標	市民講座等受講者：1,000人							
アウトカムとアウトプットの 関連	市民講座等の受講により制度や現状に対する理解度を深め、市民後見人養成の機運醸成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		976(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	486(千円)	
		基金	国(A)	486(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)	243(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	0(千円)
			計(A+B)	729(千円)				
		その他(C)		247(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業					
事業名	【介護分 No. 17】 リハビリテーション専門職等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県 (栃木県理学療法士会に委託)					
事業の期間	令和2(2020)年度					
背景にある医療・介護ニーズ	通所型サービス・訪問型サービス・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等において的確に助言できるリハ職の参加を推進する。					
	アウトカム指標： 市町における介護予防事業等へのリハ職の参加数の増加					
事業の内容	PT・OT・ST 合同の「リハビリテーション専門職研修会」の開催(1回)					
アウトプット指標	研修参加者数：100名					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、通所型サービス・訪問型サービス・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等に適切に関与できるリハビリテーション専門職の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		300 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  200 (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) 200 (千円)
		基金	国(A)	200 (千円)		
			都道府県 (B)	100 (千円)		
			計(A+B)	300 (千円)		
		その他(C)		(千円)		
備考(注3)						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (ハ)							
事業名	【介護分 No. 18】 介護職員合同入職式開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 833 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	栃木県 (イベント会社へ委託)							
事業の期間	令和2(2020)年度							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職率は全産業と比較して高いことから、新人職員のモチベーションを向上することにより、人材の定着を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の離職率の低下							
事業の内容	新人介護職員を対象に知事メッセージを交付する。							
アウトプット指標	入職者数：200人							
アウトカムとアウトプットの 関連	新人介護職員のモチベーションを高めることにより、職場定着に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		833 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)	555 (千円)				555 (千円)
			都道府県 (B)	278 (千円)				
			計(A+B)	833 (千円)				
		その他(C)		(千円)				555 (千円)
うち受託事業等 (再掲)(注2)								
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)	
事業名	【介護分 No. 19】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,057 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	① (一社) 栃木県医師会 ② 栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2(2020)年度	
背景にある医療・介護ニーズ	① 介護職員及び介護支援専門員の事務処理の負担軽減を図るため、事業所内外の他職種間での利用者の情報共有を図ることが必要である。 ② 離職率が高い介護業界において、介護事業所等自らがキャリアパスの構築や職場環境の改善に取り組む環境の整備が必要である。  アウトカム指標 ① 介護サービス従事者の離職率の低下 ② 介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。	
事業の内容	① ICT活用普及啓発事業(「どこでも連絡帳」) 在宅医療の現場では、ICTを活用した医介連携システムであるメディカルケアステーション(本県名称:どこでも連絡帳)を活用し、医師・訪問看護師等の迅速な連携が構築されていることから、介護職員・介護支援専門員の負担軽減のため、「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会の開催経費を助成する。 ② 社会福祉施設長研修事業 職員が安心して働き続けられる環境整備を促進するため、組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境のあり方などを研修テーマとして、社会福祉施設長研修を実施する。	
アウトプット指標	① 参加者数:延べ100名 ② 研修参加者:70名	
アウトカムとアウトプット	① 講習会を通して、医介連携システムを普及させることによ	

の関連	り、職員の負担軽減及び離職率の低下を図る。 ② 管理者に対する研修や相談会等の実施により、労働環境の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,057(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国(A)	704(千円)		民	704(千円)
		都道府県 (B)		353(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 704(千円)
		計(A+B)		1,057(千円)			
その他(C)		0(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ)					
事業名	【介護分 No. 20】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	介護サービス事業者					
事業の期間	令和2(2020)年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の負担軽減や業務効率化、高齢者の自立を促進するため、介護ロボットの介護事業所への導入が求められている。					
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増、介護サービス従事者数の離職率の低下					
事業の内容	介護ロボットを導入する介護事業に対し導入経費の一部を助成する。					
アウトプット指標	導入台数：70台					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットを導入することにより、介護従事者が継続して就労するための環境整備及び働きやすい職場環境を構築し、介護従事者の確保及び定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		21,000 (千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	14,000 (千円)		
			都道府県 (B)	7,000 (千円)		
			計(A+B)	21,000 (千円)		
		その他(C)		(千円)		
備考(注3)						

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。